

資 料

東南アジアの持続的発展を考える (1)

——マレーシアの経済発展と直接投資・環境問題——

箱 木 眞 澄*

問題の所在

私は昨年(2003年)12月下旬の約1週間、マレーシアの経済・社会状況を視察するために同国を訪問した。訪問地は、ペナン州、クアラ・ Lumpur市(KLと略称される。セランゴール州の州都、マレーシアの首都はKL郊外にあるシャー・アラム市)の2地域ではあるが、空中からの観察も有益であった。訪問先は、ペナンのプライ工業団地内に1973年に設立されたCEC社及び1987年設立のSC社、マラヤ大学・異文化間対話センター及び経済経営学部、そしてセランゴール州のRS社である。両州の開発公社、経済・環境関係の省庁も訪問したかったが、時間の制約もあり今回は見送らざるをえなかった。

周知のことであるが、マレーシアはイスラム教を国教とし、国立モスクがKLの中心部に建立されている。KLセントラル駅の構内には男女別に礼拝所があって、礼拝の時間になると行列ができる場合があるほどである。いっぽう同国は新興工業経済群(NIE's)の中の一角を占めていて、1980-1993年のGDP年平均成長率は約6%、製造業のそれは約10%に達する⁽¹⁾。2000年、2001年、2002年の実質GDP成長率は1980-1993年期間ほどではないが、それでもそれぞれ8.5%、0.3%、4.1%である。人口は約2,453万人、面積は約33万平方km、一人当たりGDPは3,879米ドルであり、シンガポールに次いで一人当たりGDPは東南アジア第2位である⁽²⁾。しかしながら、経済的「奇跡」の裏側には環境問題の深刻化がある⁽³⁾。マレーシアも例外ではない、というのが筆者の率直な印象である。かつての有名な海水浴場も今では泳ぐ人はなく、河の魚は釣っても食べるのは無理だろう。このことは有識者達には

* 広島経済大学経済学部教授

よく理解されていて、諸外国との連携による問題への取り組みが行なわれているところである。日本でもそうであったが、環境問題の深刻さを身にしみて感じた官民の弛まざる努力の結果現在ではようやく深刻さが緩和されてきたのである。しかし、東南アジアの人々に日本人が味わったのと同様の深刻さを追体験してほしくないものである。この観点からも“‘Look East’ Again”と言いたいのである。

なお、本稿のタイトルに(1)を付けたのは、今後時間と予算が許せば東南アジア地域のほかの国々も順次歴訪し、全体で3回シリーズとしたいと考えているからである。また、東南アジア地域に限定したのは、この地域がASEANとして長年に亘ってまとまりを保ち、その上ASEAN自由貿易地域(AFTA)を結成しているからである。しかも、この地域は近年EUとの間にASEM(アセアン・ヨーロッパ定期閣僚会議)を開催していて、筆者が長年研究対象としてきたヨーロッパ地域とも今後はますます密接な関係を構築する方向にある。

旅の準備

マレーシアと言えば、私の前々任校時代の同僚が同国の森林資源調査のために2週間ほど訪問したものの、現地で熱病にかかり、帰国後1週間もたたないうちに不帰の客となってしまった曰く付の国である。その時以来永らく熱帯圏の国々への訪問は避けてきたのであるが、時の移り変わりもあって、何とか工夫を凝らして訪問したいと思うようになった。それには一昨年のバンコック訪問によって若干の慣れも生じていたことも利いている。しかし、このときは風邪のために38℃強の熱を出してしまい、ジェットロ・バンコック事務所及び日本商工会議所への訪問時以外では、バンコック市内とその近郊の観察はもっぱらスカイトレインの窓からと空港へ向かう途中のバスの窓からであった。

今回のマレーシア訪問に当たっては、かなり周到な準備を行なった積りである。まず、現地での連絡の便のために今売り出し中のボーダフォン営業所を訪れ、国際通話対応の最新機種を契約したことである。つぎに、下痢を避けるためには干し納豆⁽⁵⁾を3パック、から揚げニンニクを1パック、正露丸1箱、梅肉エキス1箱を用意した。第3に、熱帯病を媒介する蚊などの虫を避けるためには防虫スプレー2缶を旅行バッグに詰めた。第4に、万一の場合に備えてペットボトル入りの真水を6本成田空港で買い入れて持っていった。この水には帰国するまでお世話になった。そして、いつもの風邪に対しては総合感冒薬、その他梅干なども持参した。また、究極の虫対策としては、虫が居そうな場所に行くときにはもっぱらタクシーを利用し、めったには車から出ないことであった。しかし、タクシーの中にさえ時々蚊が居た

のには閉口した。さらには徹底して生ものや水類を避け、原則として熱を通したものの以外は口に入れないようにしたことである。バイキング式朝食の際に並べられているジュース類や果物類にはつつい手が出そうになったのであるが、何とか持ち堪える事ができた。お陰様にて、幸い旅行中も帰国後も病気にはならず、腹の調子も好調で、この原稿を書き上げるだけの体力を持続させることができた。

日本からの直接投資—CEC 社及び SC 社の事例—

1980年から2002年末までの日本からマレーシアへの直接投資は、累計で2,436件、38,689.9百万リンギ（1998年9月以降の為替レート換算で101億8,200万米ドル）であって、米国に次いで2位である。これらのほとんどはKLが位置するセランゴール州（51%）、ペナン州（15%）、ジョホール州（15%）、ケダー州（6%）、ペラク州、などに散在する工業団地に対して行なわれている⁽⁶⁾。鈴木滋氏によると、これらの企業の進出目的は、①現地市場の開拓、②安価な労働力の利用、③取引先の進出要請、④第3国への輸出、⑤日本への製品の逆輸入、⑥原材料・部品の調達、⑦情報収集、⑧その他、などである。また、原材料・部品の調達先は、マレーシア国内からが40%強、日本、他のアジア諸国、北アメリカ、ヨーロッパ、その他の順である。いっぽう製品の販売先は、マレーシア国内が40%強、他のアジア諸国が20%強、日本が20%弱、その他、となっている⁽⁷⁾。

今回の訪問は、日数の関係からペナン州及びセランゴール州に限定したのであるが、日系企業はペナン州のみとした。以下には実際に訪問したCEC及びSCの2社の例に基づいて日本からの直接投資をめぐる諸点について述べる。その他の日系企業についてはタクシーでの工業団地巡回の途次に外側から観察するに留まらざるをえなかった。

CEC 社 (Central Elastic Corporation Sdn. Bhd.)

同社は、わが国が外国直接投資を原則自由化した1972年の翌年に、ペナン開発公社がゴム・プランテーションの一角に開発したばかりのプライ工業団地（ペナン島の対岸にある）に、外資比率規制との関連もあって日本側49%、現地側51%で設立された（操業開始は1974年9月）ものである。東南アジア地域の中でもとくにマレーシアが選ばれた背景には、同国が当時天然ゴムの生産量世界第1位であったこと、他の生産国であるインドネシア、スリランカやタイに比べて生産がより合理的、コストも安かったこと、さらには英語圏であったこと等である⁽⁹⁾。CEC社の日本側当事者は、共和護謨工業株式会社（現在の株式会社共和、本社は大阪市）、現地側の⁽¹⁰⁾

当事者は当初 Loy Holdings Sdn. Bhd. という投資会社であったが、その後 Samanda Holdings Bhd., そして現在の WTK Holdings (華人系) へと代変わりしている。持ち株比率にも変動があり、現在は日本側70%, 現地側30%である。

CEC 社の事業は、当初は糸ゴムおよびゴムバンドであったが、糸ゴムは外注に切り換え、現在では各種ゴムバンドの製造・販売に特化している。ついでながら、大阪本社では以前タイヤ・チューブを製造していたが、現在はインドネシア、台湾、韓国、および中国に製造拠点を移している。ただし、技術指導のみであり、資本系列はない。CEC 社の製品はすべて受注生産であり、そのほとんどは輸出されている。主な仕向け地は、日本、ヨーロッパ、オーストラリアである。そして従業員数は約250人であって、ここ数年来大きな変動はない。内訳は現業部門約180人、非現業部門約70人である。うち日本人は2人であって、一人は操業開始当時の勤務者でもある社長 U 氏、もう一人は2002年末に赴任した取締役営業部長 B 氏であるが、同社としてはいずれ日本人1人体制に持ってゆく予定のようである。現地人従業員の内訳は民族構成に配慮しなければならないので募集に当たっては苦勞が多いようである。なぜならば、民族によって勤勞に対する考え方が異なるからである。また従業員の勞務管理も民族・宗教などにより適宜調整が必要であり、例えばイスラム教徒に対しては祈禱場所を確保する、食堂のメニューではイスラム教徒(主としてマレー系、インドネシア系)に配慮してポークを使用しないもの、チキン、ビーフ、魚などを使用したものを用意するのである。しかしながらその他の人々(華人系、インド系、ミャンマー系など)のためには以前はポークを使用したものも用意していたが、人数とコストの関係で最近ではイスラム教徒向けの食事に合わせてもらっている、とのことであった。

同社では、品質に関する国際標準である ISO9001 認証は取得しているが、環境

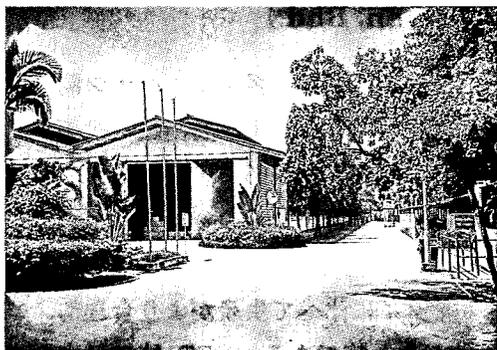


写真1 ISO9001 を経営理念に採り入れた CEC 社の清潔な工場。

に関する国際標準である ISO14001 認証は取得していない。同社の顧客は、ISO 基準合致をとくには要求してこないで、コスト・ベネフィットの観点からは別段取得する必要はないのであるが、ISO9001 認定だけは取得している。それは経営理念(整理整頓、効率追及、収益性)として優れているからである。このことによって従業員達に仕事場の清潔感(写真1)、諸原材料



写真2 今では貴重なゴム・プランテーション (ペナン・プライ工業団地南方)。

の整理・整頓に対する達成感を持たせ、このことを通じて工場内での無事故、無盗難などのサイド・イフェクトを期待するからである。そして、現実にもその効果も出ているとのことであった。この説明を聞いたとき、私はハンガリーのマジャー・スズキ社を訪問したときのことを思い出した。同社では ISO9001 及び14001 認証の両方ともに取得しているのであるが、とくに

ISO14001 についてはコストの割にメリットがないとぼやいていたからである。いっぽう、ABB ポーランド社の子会社エルタ社の場合は、国営会社当時は製造ラインは曲がりくねっており、原材料が工場内のあちこちに配置してあって雑然としていたが、ABB 社が買収して経営権を取得して以来、ISO 認証は取得していなかったものの工場内が整然となり、製造ラインも整頓されて効率性の実現に大いに役立っていたのである。しかしながら、大阪本社が2004年3月中に ISO14001 認証を取得することだったので、CEC 社でもやがて ISO14001 認証取得を迫られるに違いない、と思われる。

CEC 社がペナン州に設立されたについては、①工業団地ができたこと、②外資優遇措置が期待できたこと、③ゴム産地であること、④「3K」といわれた生産プロセスでも働き手が確保し易かったこと、⑤当時はまだ環境規制が日本よりも緩かったこと (「環境難民」的な側面でもある)、などの事情があるが、今では①以外はほとんどが消滅している。とくに、③については状況の変化が著しい。すなわち、今ではゴム・プランテーションのほとんどが住宅団地、工業団地やパーム農園などになってしまった。今ペナン州に残っているのは、ペナン島の一部にサンプル程度、半島側ペナン州に小規模なのが二か所、やや大規模なのがタイとの国境に残っている程度であると言う。ペナン州内の工業団地の近くに一ヶ所小さなのが残っていたが、今ではゴムの樹木が残っているのみで、樹液の採集はしていないようであった (写真2)。この樹液 (乳液) は、少量の酸 (酢酸または蟻酸) を注いで凝固させたのちブロック化またはシート化してから梱包・出荷される。しかし、今ではマレーシアではほとんど入手できず、CEC 社では原料ゴムのほとんどをインドネシア、ベトナム及びタイなどから輸入していると言う。この背景には合成ゴムとの競争を避けるためにマレーシア政府の政策として作物転換が行なわれたこと、パーム椰子



写真3 掃除熱心で歩道などにはチリひとつもないジョージタウンの街。

から取れるパーム油の方が採算的に有利であること、ゴム樹液採集のための労働力の確保が難しくなったこと、などの事情がある。ペナンからKLまでの機上及びKLから成田に向かう機内から見る限りでは樹木と言えパーム椰子プランテーションばかりが目付いたのである。④については、CEC社では生産工程をクリーンなものにすることによって解決しているのである。

なお、余談ではあるがCEOのU氏は、工場の敷地内の緑化には大いに配慮していて、これがU氏の誇りでもあった。すなわち空地という空き地には何らかの木を植えてきたのである。このことによって、整備された駐車場用地以外の空き地への車の進入を防ぐだけでなく、従業員たちの気持ちも和み、労務対策上も有益であり、しかも敷地内のあちこちに日蔭をつくることができるからである。さらには一年中いろんな花が見られ、木の実が鳥たちのエサとなるからでもある。しかし、社員達が何時の間にか自分達の口に入れてしまうほうが多いようであった。ところが近くに牧場があって、そこから牛が数頭やってきてU氏が大切にしている植木の葉を食べてゆくことがあるのにはU氏も閉口していた。ちなみに、この牧場の牛はやせているため、肉質はかたい、という。

工場からの排出物についての政府規制は厳しいようであるが、工業団地内の排水溝の維持管理についてはかなり杜撰なようであった。また、市の下水処理場はまだ沈殿方式であるため、効率性はよくないし、処理の結果どの程度クリーンになっているかは覚束ない様子である。ジョージタウン市内の街路などはよく清掃されている(写真3)が、家庭、レストラン、商店などからの排水は未処理のままに河川や海に排出されている場合がほとんどであるため、河川や海での水泳は勧められない。ペナン島の有名リゾート地であるパトゥ・フェリングの海浜は、以前には格好の海水浴場であったはずであるが、今では泳ぐ人はまれであって、人々はたいていリゾートホテルのプールやプールビーチで泳ぐのである。最近ペナン島を訪れた旧友の話では、きれいな砂浜でも、波打ち際から沖に向かって7、8メートルも歩くと海底は砂ではなく、ヘドロになってしまっていて、とても泳げる状態ではなかった、とのことである。しかし、このことは別段ペナン島に限ったことではない。日本の瀬戸内海岸でも似たり寄ったりの状況である。たとえば、呉市長浜の元海水浴場も

わずかに残された砂浜そのものはきれいではあるが、それに続く海水そのものは、泳ぎたいという気持ちを起こさせないようである。

SC 社 (Sanchem Corporation Sdn. Bhd.)

同社の設立は、1987年7月で、操業開始は1988年8月であった。同社は、三興化学工業(株) (広島県大竹市) 50%、(株)共和40%、CEC 社10%の合弁会社であって、プライ工業団地内に設立されている。製品は、手術用及び家庭用ラテックス手袋であって、全量が日本へ輸出されている。従業員は120人で、マレー系57%、インド系11%、華人系3%、インドネシア系29%、日本人1人(1%弱、社長 Y 氏)である。同社でも原料、労働力、工業団地での外資優遇策、インフラ整備、などの観点からプライ工業団地を選んだのであるが、その後の状況は CEC 社の場合とある程度共通している。

ラテックス製の手術用及び家庭用ラテックス手袋といえども競争相手は多く、品質及びコスト競争力が企業の生き残りの条件となる。それでは SC 社は、この問題をどのように解決しているのか。同社は、たとえば手術用ゴム手袋を製造するプロセスにおいてコンピュータを使わずに、大小さまざまな歯車をたくみに組み合わせ、室温をも考慮に入れてセラミックス製の手型がゆるやかに回りながらラテックス・ミルク(ゴム乳液)の中を通るスピード、角度、などを微妙に調節している。このようにして手型の表面に均等な厚さのラテックスの皮膜を乗せてゆくのである。このプロセスは、手作りの精密ガラス製品を作るときの「吹き」工程によく似ている。同社では、このように IT などハイテクの利用を避け、あえて「ローテク」(在来の技術)を活用することによってかえって低コスト化を実現できたのである。しかも多品種少量生産もお手の物となっている。手袋といっても、人種、性別、年齢、掌の大きい人、小さい人、指の長い人、短い人、太い人、手の甲の厚い人、薄い人、など千差万別の手が相手である。ラテックス・ミルクを通過してその皮膜をつけたセラミックス手型は、まず乾燥させてから加硫工程を経て製品となる。製品は抜き取りではなく、全品が検査される。製品検査室は、さながら半導体工場のクリーンルームを髣髴させるもので、社長ですら許可なしには入室を許されないほどである。ここでは小さな空気漏れがあっても不良品として撥ねられるのである。そして作業員は全員ラテックスの手袋をはめて製品を人体による汚染から守っている。合成ゴムとかプラスチックが全盛の時代に、手術用手袋にはなぜゴムラテックスが用いられるのか。それは、手指などにフィットし易く、しかもメスや縫合用の針などをしっかりと確保し易いからであるという。



写真4 ペナン州プライ工業団地にある日系企業の1つ。



写真5 FDIを待つ開発中の工業団地。

プライ工業団地には約30社の日本企業（写真4）が進出しているが、何社かは撤退したり、規模の縮小を余儀なくされたりしている。¹¹⁶アメリカ企業も何社か進出していたが、大部分は2001年9月の米国内同時多発テロを契機にして撤退し、中国に移転したと言われる。その背景にはマレーシアにおける労働賃金の上昇に伴うコストメリットの消滅、中国での創業のコスト優位性その他の事情があると言われている。ペナン州内には全部で数箇所の工業団地があつて、まだまだ空間的余裕はあるが（写真5）、労働力の確保がネックとなつてきているようである。そのためSC社の例に見られるように、必要労働力のある程度をインドネシアからの出稼ぎ労働力に依存しており、またCEC社でもインドネシア、インド、ミャンマーからの労働力にかなり依存しているのである。

マラヤ大学の研究者達¹¹⁷

ペナンからクアラルンプールに到着したのは12月25日（木）の昼過ぎであつたが、この日マラヤ大学はクリスマス休日であつた。実は24日（水）にジョージタウンのシェラトン・ホテルからアポを取るべく電話したのであるが、この時クリスマス休日のことを聞いて「（イスラム教国でも）クリスマスが休日になるのですか」と思わず驚きの声を発してしまった。これに対して、アジザン・バハルッディン先生（A先生）からは意外にも「この国にもキリスト教徒はいますのでね」という答えが返つてきた。（あとで聞いた話であるが、CEC社でも同様の理由からクリスマスは休日としているとのことであつた。また、金曜日を休日とし、土曜日、日曜日には普段通り働くのはイスラム教徒の勢力がとくに強いケダー州や、マレー半島の東部地域に多い、とのことであつた。）そこでKL到着の日には仕方なくバスで市内を3時間ほど巡ってみた。ガイドの話によるとKLは「庭園都市」“Garden City”



写真6 マラヤ大学の異文化間
対話センター前で。ア
ジザン先生(右)とフ
ァティマ先生(左)と。

と呼ばれている、とのことであった。その時、これは雇用対策にもなるのだな、と感じた次第である。市内の広大なエリアが綺麗に整えられていて、まるで庭園の中に居るようであった。メンテナンスは市の担当部局がひとつの企業に一括して請け負わせ、請負会社が必要に応じて個別の箇所のメンテナンスを孫請けに出すようであった。

国立マラヤ大学の A 先生たちとは26日(金)昼に大学近くのプミプトラ資本(地元資本)のホテルで会食をすることになった。しかし指定された場所がはっきりとしないので、まずは詳しい地図を入手し場所を特定してからタクシーに指示して駆けつけたが、指定時間ぎりぎりであった。ところがあらかじめ車中から電話をして、道中が込んでいるので若干遅れるかもしれない、と秘書に伝えていた所為か誰もまだ来ていなかった。まもなくアーマド・マザン(M先生)と言う男性の先生が現れた。それからまた暫くして A 先生がファティマ・カリ先生(F先生)と一緒に(写真⁽¹⁹⁾)現れた。食事をとりながら今後の研究交流の進め方について意見を交換した。ややあってから M 先生は「お祈りの時間だ」といって大学に戻って行った。食後 A、F 両先生と大学の研究センターと研究室を訪れ、応接室に通されたが、すぐに両先生ともお祈りを捧げに別室に退いた。お祈りが終わって応接室に戻った両先生と暫くの間資料の提供を受けたり、みやげ物の交換をしたりした。大学のキャンパス内では何故かマレー人の女性研究者達が目に付いた。

3時過ぎに A 先生は所用で席をはずし、F 先生が市内中心部のバザール(マーケット)に車で連れて行ってくれ、タクシーの拾い方を教示したうえで去っていった。そのバザールの入り口はガードマンで固められていたので、安全面での問題はない様であった。バザール内は2階建てになっていて、それぞれに間口の小さな多くの商店が軒を並べていた。このバザールは立体構成になっているが、他のバザールは平面的に広がっている。最も伝統的なバザールの雰囲気を持っているのは、インド人モスクを中心に広がるインド人街であろう。そのモスクの筋向いには KL 市内でも探すのが難しい「イスラム・ハット」や民族衣装などを売っている店があった。このバザールの中にあるテント張りの店ではコーランだけを扱っている所があったので、英訳コーランも入手することができた。

我々の宿泊先は、ペナンでも KL でも定評のあるシェラトン・ホテルに決めたが、KL のシェラトン・インペリアルでは居室の天井にモスクの形をした金色の印が貼り付けてあった。これはメッカのある方向を指しているとのことであった。そして居室の机の引き出しにはキリスト教の聖書ではなく、イスラム教のコーランが置いてあったのである。

ロイヤル・セラングール社の工場

KL 最終日の27日（土）にはロイヤル・セラングール工場を訪問した。ここには鑄造のための設備はないが、最終工程のピュータ（錫、銅、アンチモニーの合金で、銀のような光沢をもち、保温性に富み、錫や銀よりもはるかに硬度がある）製品が手作りで生産されている。見学コースが設けられていて、実際に自分で試作品を作ることもできる。作業は簡単そうであったが、実際にやってみたところが、なかなかうまくはゆかなかった。日本人向けには日本語を話せるガイドが無料で付けられ、しかも驚いたことに写真撮影は自由であった。もっとも、この見学コースは製品展示場に直結しており、そこでは展示直売が行なわれているのではあるが。

同社は、マレーシアの主要天然資源の一つである錫を地金のままで輸出するのではなく、国内に豊富に存在する労働力と組み合わせて付加価値を高めたうえで輸出している代表的な企業の一つである。しかも、その創業は1885年にまでさかのぼり、伝統的に手作りを重視しており、今ではその技術と製品の品質には定評があり、日本にもそのファンは多いようである。なお、余談ではあるが、筆者が宿泊したシェラトン・インペリアル・ホテルでは系列ホテルに50回利用した上客にはピュータ製のコースターを1箇プレゼントしているが、その図柄は同ホテルの建物をモチーフにしたものであった。筆者はそれをどうしても入手したくなり、粘り強い交渉のすえ、ついに10箇ばかり有料で入手できた。

おわりに

今回のマレーシア訪問は、足掛け8日間という短期間で、しかもペナン州とセラングール州の2地域にまたがったので、当初の心積り通りには行かなかった。いずれ機会をあらためて再訪問したいと思っている。CEC 社が設立された当時の同国の人口は1,385万人であったが、2003年初めには2,450万人にまで増加している。一人当たり国民所得は、当時もシンガポールに次いで東南アジア第2位であった。面積は日本国土の約80パーセントもあり、現在では新しい学校があちこちで建築中であり、今後はさらなる成長が期待できよう。筆者が見る限りでは、人心は温和で

あり、民族間の宥和政策が今後も継続されるならば、社会的にも安定が維持されるだろう。したがって、日本が同国と自由貿易協定を締結し、より密接な経済関係を構築することは両国にとって望ましいことであると考えられる。

注

- (1) 渡辺利夫・足立文彦・文大字著『図説 アジア経済』第2版, 日本評論社, 1997年, 9頁。
- (2) JETRO 編『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』, 186-236頁。
- (3) デビッド・オコンナー著『東アジアの環境問題～「奇跡」の裏側～』, 寺西俊一・吉田文和・大島堅一訳, 東洋経済新報社, 1996年, 及び世界銀行著『東アジアの奇跡～経済成長と政府の役割～』, 白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳, 東洋経済新報社, 1994年, を参照されたい。
- (4) Azizan Baharuddin, JSPS Environmental Ethics, Economy and Regulation Group & Centre For Civilisational Dialogue, University of Malaya, (eds.) *Proceedings of the Symposium on Environmental Ethics, Regulations and Education, 7-8 January 2002*, published by Centre For Civilisational Dialogue, University of Malaya, を参照されたい。
- (5) 何時頃だったかは忘れたが, NHK テレビのインタビュー番組で, ある大学教授がタイ国での現地調査にゼミ生達を連れて行ったときの話をしたことがある。その教授は大の納豆好きであったが, それがタイ国では手に入らない。そこで自分で工夫して干し納豆を作り, それをタイ国での約3週間ほどの調査期間中時々口に入れていた。そのお陰でか学生達のほとんどが下痢をしてしまったのに, その教授には下痢の兆候すらなかった, という。約10年程前に学会報告のため私がメキシコのアカプルコを訪問したとき, 到着後4, 5日目に激しい下痢をしてしまい, 報告書の最後の部分を完成させる体力を奪われる, という苦い経験があっただけに, このテレビインタビューでの干し納豆の話は強烈な印象として私の脳裏に焼きついていて, この干し納豆をある空港の売店でついに発見したのである。それ以来たまにはそれを口にしたり, 本学の同僚にも勧めたりしていたのである。
- (6) JETRO『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』, 201頁, 藤森秀雄編『アジア諸国の輸出加工区』, アジア経済研究所, 1978年, 239頁, 及び山沢逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』, アジア経済研究所, 1987年, 121頁, 鈴木滋著『アジアにおける日系企業の経営～アンケート・現地調査にもとづいて～』, 税務経理協会, 2000年, 182頁, 等を参照されたい。
- (7) 鈴木滋著, 前掲書, 183-185頁。
- (8) 吉村真子「日本企業のマレーシア進出と経営の現地化」, 岡本義之編『日本企業の技術移転～アジア諸国への定着～』, 日本経済評論社, 1998年, 所収, 57-82頁参照。
- (9) 詳しくは, 80年史編集委員会編『共和80年史～1923-2003～』, 株式会社共和, 2003年, 106-107頁。
- (10) 詳しくは, 上掲書を参照されたい。
- (11) 詳しくは, 同社ホームページ <http://www.cec.com.my> を参照されたい。
- (12) 1970年ごろに民族暴動があって, それ以来マレーシア政府は民族間の融和に配慮した政策を実施しているのである。すなわち, 民族構成(マレー系40%, 華人系30%, インド系

9%, その他1%)に配慮した雇用政策を実施しており, 官庁, 大学, 企業などでこの事を観察することができる。マレー系国民のほとんどはイスラム教徒であるため, イスラム教徒の女性は布の被り物を着けている。そして, このことが識別を容易にしてくれるのである。

- (13) 同国は, 熱帯雨林気候帯(ケッペンの気候区分では Af と表記される)に属していて, 植生は豊富である。そして人々にはあまり季節感がなく, あるのはただ雨季と乾季の区別だけである。また日の出・日没の時間が1年中ほとんど変わらず, 昼夜の長さもほぼ同じである。花は1年中咲き誇り, 果物も1年中何かは収穫できる。12月だというのに竹の子が生えており, 稲は12月に青々としていてあと1ヶ月もすれば出穂するのである。したがって特に働かなくても, 贅沢さえしなければ食ってゆける状況であって, よく働くのは女性と外国系(華人系, インド系)の人達なのである。在来(マレー)系の男性は, 退職するのを苦にすることはなく, 「定年」のはるか前に退職してしまい, 後は奥さんの収入に頼っている事がままあると言う。このことも経営者にとっては苦勞の種のようなものである。
- (14) CEC 社 CEO 植野氏談話より。
- (15) 船越謙策「ゴム産業の展開」, 地理科学学会編『地理科学』第3号, 1964年, 所収, 216-230頁, を参照されたい。
- (16) 東洋経済新報社編『2003年版 海外進出企業総覧』, 740-794頁を参照。
- (17) マラヤ大学は, KL とペタリン・ジャヤ市との中間点にあって, 広い道路, 博物館, 丘, 川等がある広大なキャンパスをもつ。丘や森を取り込んでいて, ハーブの一種シナモンの木が植えてあるなど環境にも配慮している, という意味でキャンパスの雰囲気はなんとなく本学に似ている気がした。当初はシンガポールに置かれていたが, 1963年に現在地に移設されたと言う。『個人旅行 マレーシア』, 昭文社, 2003年, 137頁を参照されたい。
- (18) 「南国のクリスマス特集」, *Nichima Press*, December 1, 2003, No. 263 (『日馬プレス』: ペタリン・ジャヤ市内 A. P. Press 社発行) を参照されたい。
- (19) 異文化間対話センター教授 Azizan Baharuddin, PhD, 及び経済経営学部 Fatima Kari 先生 (PhD)。

参 考 文 献

- Azizan Baharuddin, JSPS Environmental Ethics, Economy and Regulation Group & Center For Civilisational Dialogue, University of Malaya, (eds.) *Proceedings of the Symposium on Environmental Ethics, Regulations and Education, 7-8 January 2002*, published by Centre For Civilisational Dialogue, University of Malaya.
- 藤森秀雄編『アジア諸国の輸出加工区』, アジア経済研究所, 1978年。
- 80年史編集委員会編『共和80年史~1923-2003~』, 株式会社共和, 2003年。
- JETRO 編『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』
- Nichima Press* (日馬プレス), December 1, 2003, No. 263.
- デビッド・オコンナー著『東アジアの環境問題~「奇跡」の裏側~』, 寺西俊一・吉田文和・大島堅一訳, 東洋経済新報社, 1996年。
- 岡本義行編『日本企業の技術移転~アジア諸国への定着~』, 日本経済評論社, 1998年。
- 世界銀行著『東アジアの奇跡~経済成長と政府の役割~』, 白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳, 東洋経済新報社, 1994年。
- 昭文社編『個人旅行 マレーシア』, 2003年。

鈴木滋著『アジアにおける日系企業の経営～アンケート・現地調査にもとづいて～』, 税務、
経理協会, 2000年。

東洋経済新報社編『2003年版 海外進出企業総覧』, 東洋経済新報社, 2003年。

渡辺利夫・足立文彦・文大宇著『図説 アジア経済』第2版, 日本評論社, 1997年。

山沢逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』, アジア経済研究所, 1987年。

吉村真子「日本企業のマレーシア進出と経営の現地化」, 岡本義行編, 前掲書所収, 57-83
頁。

追記

今回のマレーシア訪問に当たっては、事前および事後の情報収集及び人脈の紹介の面で、株式会社共和（吉川代表取締役社長，北川監査役，坂本監査役，稲田常務取締役海外部長，平川技術顧問），広島大学地域経済システム研究センター教授戸田常一氏のお世話になった。また，資料及び現地情報の提供，工場見学などの面で CEC 社 CEO の植野氏，馬場取締役営業部長，SC 社 CEO の山下氏，マラヤ大学のアジザン・バハルッディン教授，ファティマ・カリ先生，アーマド・マーザン・アヨブ先生などに大変お世話になった。各氏に対し心から感謝したい。なお，残存しているかもしれない誤りは，すべて筆者の責任である。また，今回のマレーシア訪問の航空運賃は，研究費から支出させていただいたことも付記しておく。